

令和5年度に向けた政府への政策提案・要望について

1 提案・要望項目

合計 33 項目（うち新規 2 項目）

※琵琶湖の保全および再生に関連する項目は別冊として取りまとめ予定

【部局別項目数】

部 局	項目数		※参考	
		うち新規	R3 秋	R4 春
知事公室	1	0	0	2
総合企画部	2	0	3	4
総務部	2	0	2	2
文化スポーツ部	1	0	2	2
琵琶湖環境部	8	0	9	12
健康医療福祉部	6	1	5	6
商工観光労働部	1	0	0	2
農政水産部	3	0	3	3
土木交通部	7	1	7	8
教育委員会事務局	1	0	1	3
警察本部	1	0	1	1
合計	33	2	33	45

【省庁別項目数（延べ数）】

省庁	項目数
内閣官房・内閣府	4
総務省	7
法務省	1
財務省	8
文部科学省	5
厚生労働省	5
農林水産省	7
経済産業省	1
国土交通省	11
環境省	7
防衛省	1
国家公安委員会・警察庁	2

2 スケジュール（予定）

9月中旬	県議会会派説明
9月27日、28日	国会議員への事前説明
10月19日、20日	政府への提案・要望活動、国会議員との意見交換会

令和5年度に向けた政府への提案・要望（R4秋実施） 項目一覧

※下線は新規部分

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
人 自分らしい未来を描ける生き方				
1	文 ス	彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援	①彦根城の世界遺産登録に向けての一層の支援 ・早期の登録実現に向けて、彦根城の保存管理をより確実なものとし、推薦書の作成が加速できるよう、これまで以上のご支援をお願いする。 ・今後、推薦書暫定版のユネスコへの提出、推薦書の提出、イコモスの審査への対応、ユネスコ世界遺産委員会での対応など、国と県の連携を一層強化し、国としても彦根城の世界遺産登録を着実に推進していただきたい。	文部科学省 (文化庁)
2	健 福	幼児教育・保育の充実	①保育士等の業務負担軽減と更なる処遇改善の推進 ・保育士の負担軽減と質の向上に向けた保育士配置基準の見直し ・将来に希望が持て、保育職場に定着できるための、更なる処遇改善の実施 ・公定価格の基準を超え、調理員を配置している施設に対する支援 ②人口減少地域における保育所等への支援 ・利用児童が減少している施設の運営に支障が生じない公定価格等の設定 ・保育所と児童発達支援との一体的な支援や、保育士による巡回支援事業など、地域のニーズに応じた施設や人材の有効活用に向けた支援 ・保育施設の多機能化を図るための公立園も含めた整備費用等への支援	内閣府 厚生労働省
3	教 委	夢と生きる力を育む教育環境の整備	①新しい時代の学びの環境整備および多様な教育課題への対応 ・少人数教育のさらなる推進 ・専門性の高い教科指導を実現する専任教員の配置 ・複雑化・困難化する教育課題に専任する教員配置の拡充 ②教職員が笑顔で働くことのできる職場環境づくり ・多様な人材の参画による学校の教育力の向上 ・安心して休める職場環境実現のための代替教員の確保	文部科学省
4	総 企	未来のものづくりと地方のDXを支える高等専門学校 の設置への支援	①地方が設置する令和の時代の高等専門学校に係る支援 ・現在国で検討されている「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた継続的支援策の創設」は本県が進める「高等専門人材の育成」を大きく後押しするものであり、ぜひとも実現をお願いしたい。 ②令和の時代の（仮称）滋賀県立高等専門学校の設置に向けた検討の支援 ・教員確保、カリキュラム検討等に関する専門的な助言など、令和の時代の（仮称）滋賀県立高等専門学校の設置に向けた検討の支援。	文部科学省
5	健 福	障害者の地域生活支援等の充実	①障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保 ・障害福祉計画による障害福祉サービス事業所等の整備を計画的かつ確実に実施するため補正予算の編成も含めた一定規模の予算の確保 ②重度障害者等に対する支援体制の充実 ・障害者支援施設から地域生活へ移行する際の重度障害者等の地域生活の体験や施設における緊急時対応等の取組に対する報酬の充実 ③地域生活支援事業費補助金の財源の確保 ・地域特性や利用者の状況に応じて地域生活支援事業を計画的かつ確実に実施するための必要な財源の確保 ・障害者の社会参加に不可欠な「移動支援事業」や保護者からのニーズが高い「日中一時支援」の個別給付化の検討 ④共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業の継続 ・各都道府県で共生社会の実現を目指した啓発事業が続けられるための事業の継続	厚生労働省
6	健 福	人材確保のための介護報酬の見直し	①地域の実情を考慮した地域区分の設定 ・介護保険創設以来、公務員の地域手当の設定に準拠している人件費の地域差のあり方についての抜本的な見直し ・次期介護報酬改定にあたっては、地域区分が1級地でも異なる地域と一つでも隣接していれば特例適用の対象とする見直し ②介護支援専門員の安定的な確保に向けた処遇改善 ・居宅介護支援の基本報酬の引き上げや処遇改善加算の創設など、介護支援専門員の業務負担に応じた評価と従事者の処遇改善に向けた制度改正の検討	厚生労働省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
7	健福	コロナ禍および物価高騰等に係る医療機関等・生活困窮者への支援	<p>①原油価格・物価高騰等に係る医療機関等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者負担への転嫁が困難な公的価格で運営している医療機関・社会福祉施設等の運営に影響を生じさせないための臨時的報酬改定等の対策 ・施設整備費に係る国庫補助金の基準単価の増額やかかり増し経費への財政措置 <p>②生活困窮者の生活再建に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活が困難な方を支える生活福祉資金の特例貸付について、償還期間中の相談対応や支援の中心となる自立相談支援機関の就労・家計改善支援機能に対する財政支援を強化すること。 	内閣府 文部科学省 厚生労働省
8 (新)	健福	重層的支援体制整備事業に係る財政措置	<p>①市町における重層的支援体制の整備を推進するための財政措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制整備事業のうち、新たな機能として設けられた「多機関協働事業」、「アウトリーチ等継続支援事業」、「参加支援事業」（以下「多機関協働事業等」）に係る都道府県負担導入時には、当該都道府県負担分の財政需要について、確実に交付税措置されるよう引き続き調整すること。 ・移行準備事業については、引き続き国の負担割合3/4を継続すること 	厚生労働省
9	健福	再犯防止の推進	<p>①県および市町における再犯防止推進施策を継続的・安定的に実施するための財政措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国と地方公共団体の役割分担等を踏まえた「第2次再犯防止推進計画（仮称）」の策定と、地方公共団体の再犯防止の取組への必要な財政支援 	法務省
経済 未来を拓く新たな価値を生み出す産業				
10	農水	持続的で生産性の高いみらいの農業の推進	<p>①みどりの食料システム戦略の実現に係る支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農産物の付加価値について消費者の理解を醸成する取組（広報、啓発等）の推進 ・有機農業の産地づくりに向けた取組に対する継続的な支援 ・環境保全型農業直接支払交付金の予算枠確保および地域特認取組の過去実績に基づく必要額の配分 ・堆肥等の地域資源循環の推進、自給飼料の安定確保に向けた取組へのさらなる支援 ・主食品種による一括管理方式を対象とした飼料用米戦略作物助成体系の継続と数量払への変更 	財務省 農林水産省
11	農水	原油価格・物価高騰等に係る農畜水産業への支援	<p>①価格高騰の長期化に対応した支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力料金高騰に対する土地改良区等への継続的な支援 ・化学肥料原料の安定供給のための備蓄制度の創設 ・配合飼料価格安定制度の基準価格算定方法の見直し ・農業生産コストの高騰を農産物の価格に転嫁できる環境の整備 <p>②価格高騰の影響を緩和する緊急的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粗飼料価格高騰による影響を緩和するための緊急的な生産者支援 	財務省 農林水産省
12	商労	コロナ禍および原油価格・物価高騰等の影響を受ける本県経済への支援	<p>①「新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子補給期間の延長と国における借入条件の有利な借換制度の創設 <p>②地域経済を支える観光関連産業への支援の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内観光の需要喚起策の継続 <p>③総合的な経済対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国において全国的・継続的な経済対策の実施 	内閣官房 経済産業省 国土交通省
社会 未来を支える多様な社会基盤				
13	農水	農業農村整備事業の推進	<p>①農業農村整備事業の関係予算の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業関係予算の令和5年度当初予算枠の拡大および「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」についてこれまで同様に十分な予算の確保 ・多面的機能支払および中山間地域等直接支払にかかる推進交付金の予算確保 ・グリーン・デジタルを活用した農村RMOの展開に必要な予算の確保 <p>②国営事業の着実な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国営土地改良事業の全体実施設計への移行と地区調査の着実な推進 	財務省 農林水産省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
14	土木	県土の発展と県民の安全・安心に資する道路整備の推進	<p>①県土の発展を支える道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化の更なる推進と生活・経済活動を支えるための道路予算枠の拡大、交付金枠の確保 ・地方整備局等の体制の充実・強化 <p>②安全・安心や賑わいを創出する道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大雪時の円滑な交通確保に向けた財政支援 ・道路インフラ施設の予防保全を基本とした維持管理への転換に向けた財政支援 ・「いのち」を守る道路環境の形成への継続的な財政支援 ・ナショナルサイクルルート「ピワイチ」の整備推進のための財政支援 	財務省 国土交通省
15	土木	住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進	<p>①丹生ダム中止に伴う地域整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年8月豪雨による災害復旧およびダム中止に伴う追加的事業完了への支援 ・水源地域振興に向けた国主体による地域整備の推進 <p>②「流域治水」の推進に向けた施策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・霞堤の取扱いに関するガイドラインの作成 ・浸水範囲を頻度毎に示した水害リスクマップの作成に対する財政支援制度の創設 <p>③淀川流域全体の安全度向上に向けた治水対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水対策（大戸川ダム・瀬田川(鹿跳溪谷)改修)の推進 ・天ヶ瀬ダム再開発事業完了に伴う瀬田川洗堰操作規則の見直し検討 ・地方整備局等の体制の充実・強化 <p>④事前防災対策の計画的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5か年加速化対策のための治水予算の確保 	財務省 国土交通省
16	土木	いのちと暮らしを守る土砂災害対策の推進	<p>①事前防災対策推進のための予算枠の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進 ・地方整備局等の体制の充実・強化 <p>②土砂災害特別警戒区域における補助採択基準の緩和と財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業の補助採択基準の緩和と財政支援 <p>③土砂災害防止法による基礎調査への支援拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に実施しなければならない基礎調査事業への財政支援の拡大 	総務省 財務省 国土交通省
17	土木	滋賀の魅力を向上させるまちづくりへの支援	<p>①県の魅力を向上させる都市計画事業の予算枠の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国スポ・障スポ大会に向けた公園や街路整備を推進するための予算枠の拡大。 <p>②「健康しが」に資する公園再整備への重点支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Park-PFI等、民間活力を活用した再整備に必要な基盤インフラ整備への重点支援 <p>③「拠点連携型都市構造」の実現に向けたまちづくりへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「拠点連携型都市構造」の実現に向け、駅・旧町役場周辺などの拠点に都市機能等の誘導を図る取組への財政支援 	財務省 国土交通省
18 新	土木	鉄道事業再構築実施計画が終了する信楽高原鉄道への支援の継続	<p>①信楽高原鉄道に対する鉄道事業再構築実施計画期間終了後の確実な支援・予算措置の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長引くコロナ禍の影響により、厳しい経営環境に置かれている信楽高原鉄道に対して、計画期間終了後も確実な支援・予算措置を継続 <p>②鉄道事業再構築実施計画期間の延長または次期計画の策定ができる仕組みの創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間が終了しても経営が十分に改善されず、引き続き国や自治体の支援が必要となる場合があるため、計画期間の延長または次期計画の策定ができる仕組みを創設 	財務省 国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
19	土木	近江鉄道線の活性化に向けた取組支援	<p>①地域公共交通計画の事業推進に資する支援制度の創設 ・地域鉄道の活性化再生を促進するため、地域公共交通計画に基づき、地域を挙げて実施する利用促進および利便性向上に係る取組に対する支援制度の創設</p> <p>②鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の予算の優先配分および 鉄道事業の運営経費に係る補助対象経費の拡充 ・近江鉄道が運営改善期間において実施する施設・設備整備事業に対し、鉄道事業再構築実施計画期間（上下分離後）と同等の事業の優先採択と補助率の適用、および鉄道事業の運営に係る経常的経費（修繕費、人件費等）に対する更なる支援</p> <p>③第三種鉄道事業者（施設管理団体）の運営および輸送の安全の確保に対する支援制度の創設 ・沿線の地方公共団体が共同で第三種鉄道事業者として設置する施設管理団体（一般社団法人を想定）の運営に要する経費に対する支援制度の創設 ・輸送の安全を確保し、鉄道施設を適切に保有管理できるよう、事業運営面や技術面に関する指導、助言や必要な人材の派遣、紹介等を行う仕組みの創設 ・施設管理団体が鉄道事業者から鉄道事業資産（土地、建物他）を取得、保有することで課税される登録免許税、不動産取得税、固定資産税・都市計画税に係る非課税制度の創設</p>	財務省 国土交通省
20	土木	鉄道ネットワークの維持・改善と鉄道駅のバリアフリー化の推進	<p>①北陸新幹線敦賀・大阪間の整備に伴う「並行在来線」が存在しないことの確認 ・これまで経営分離された「並行在来線」には、整備新幹線の通らない県や大都市近郊区間の在来線はない</p> <p>②北陸新幹線「敦賀」開業に伴う北陸・中京間のアクセスの向上 ・北陸・中京間の結節点である米原駅発着の新幹線の増便、敦賀・米原間のリレー快速の運行開始などにより、アクセスの向上を図ること</p> <p>③鉄道駅のバリアフリー化の更なる推進と確実な予算措置 ・「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に「高架等の高所に設置された鉄軌道駅」を追加 ・バリアフリー化など駅関連施設整備に係る補助金の確実な予算措置</p>	財務省 国土交通省
21	琵琶湖	産廃特措法事業完了後の財政支援の継続	①産廃特措法事業完了後も継続して行う安全性確保に必要な取組に係る財政支援の継続 ・産廃特措法事業完了後も引き続き県が実施する安全性確保の取組（モニタリング、水処理等）に係る補助制度の創設・予算の確保、特別交付税措置	総務省 財務省 環境省
22	警察	時代の変化に対応する警察活動推進体制の整備	①本県の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員と捜査技術の高度化に向けた科学捜査資機材の充実 ・県民の安全と安心を確保するためにも、警察官の増員措置が必要不可欠 ・捜査など警察活動を効率化・高度化するための装備資機材等の充実が必要不可欠	総務省 警察庁 国家公安委員会
23	知公	陸上自衛隊今津駐屯地の体制強化	①今津駐屯地の主要部隊等の体制強化 ・各種事態への対応、災害発生時の出動、所属隊員、御家族を含めた地域経済やコミュニティの維持・活性化のため、中部方面隊内からの再配置を含め、今津駐屯地の主要部隊等の体制強化	防衛省
環境 未来につなげる 豊かな自然の恵み				
24	総企	2050年CO2ネットゼロに向けた取組の推進	①地域における脱炭素化の促進 ・地方における脱炭素の取り組みに対する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の確保・充実による積極的な財政支援	環境省
全体の推進				
25	総務	持続可能な地方税財政基盤の確立	<p>①地方交付税総額等の確保・充実 ・交付税率引き上げ等による地方交付税総額の確保・充実および臨時財政対策債の廃止・縮減 ・地方創生臨時交付金の算定方法見直し</p> <p>②CO2ネットゼロ推進のための税財源等の確保・充実 ・炭素税の導入にあたり地方配分を行うなど、国の2050年カーボンニュートラルに向けた地方の対応策の状況を踏まえた地方税財源の確保・充実 ・公共用および公用施設における省エネルギーの推進に係る地方財政措置の充実</p> <p>③収収帰属の適正化に向けた地方税制改革 ・事業活動等の実態を反映した地方法人課税制度の検討</p>	内閣府 総務省 環境省

令和5年度に向けた政府への提案・要望（R4秋実施） 項目一覧（琵琶湖別冊）

※下線は新規部分

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
1	琵琶湖環境	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	①「第2期琵琶湖保全再生計画」等に位置付けられた各施策の推進および財政的支援の強化 ・国の基本方針や第2期琵琶湖保全再生計画に位置付けられた各施策の推進 ・法第4条に基づく事業の円滑な実施に向けた必要な財政上の措置および琵琶湖に関する財政需要を反映した地方交付税の算定	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省
2	総務	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	①国民的資産である「琵琶湖」に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 ・琵琶湖をはじめとする大規模湖沼に係る財政需要に対する地方交付税措置の継続、拡充	総務省
3	琵琶湖環境	下水道による水質保全と雨天時浸入水対策および資源活用	①下水道施設の整備・更新等に対する財政支援の充実 ・下水道施設の計画的な改築更新に対する必要な予算額の確保 ・汚水処理の広域化・共同化に対する財政支援 ②防災・減災、国土強靱化の着実な推進に向けた予算の継続的な確保 ・大雨や地震等の災害への備えに対する財政支援 ③雨天時浸入水対策および下水道資源の有効活用に対する支援	財務省 国土交通省
4	琵琶湖環境	浄化槽設置整備事業に対する財政的支援の拡充	①浄化槽設置整備事業に対する財政的支援の拡充 ・令和元年度から補助対象外となった合併処理浄化槽の更新に係る事業の補助対象への追加 ・令和3年12月から新たに補助対象となった市町村が定める浄化槽長寿命化計画に基づく浄化槽の改築事業の見直し	環境省
5	琵琶湖環境	琵琶湖の保全・再生とCO ₂ ネットゼロに向けた森林づくりの推進	①森林整備に対する財政支援等 ・琵琶湖の保全・再生、流域治水、「しがCO ₂ ネットゼロ」に向けて、主伐・再造林や間伐等の推進などの森林整備事業に対する財政支援の強化 ・造林の省力化、低コスト化のための、航空レーザーデータの解析やエリートツリー等の優良種苗の生産体制整備に対する支援 ②治山事業に対する財政支援 ・近年、増加している集中豪雨や台風等による土砂流出や流木被害への対応や流域治水の推進に向けた治山事業に対する安定的な財政支援	財務省 農林水産省 (林野庁)
6	琵琶湖環境	林業成長産業化への支援強化	①木材の利用拡大に向けた木造建築物等への財政支援等の強化 ・昨年10月の改正木材利用促進法にも明示された脱炭素社会の実現に資するため、公共および民間建築物の木造化・木質化の促進に必要な予算の確保 ・木構造等に精通した建築士の育成および木造化の推進に対する助言等に必要な支援の継続 ②効率的な木材生産に向けた財政支援の充実 ・林業事業者等による林業機械の導入や基盤整備等に必要な予算の確保 ③製材の日本農林規格（JAS）への支援 ・中小製材工場のJAS認定の取得や維持に要する経費に向けた支援制度の創設	農林水産省 (林野庁)
7	琵琶湖環境	自然再生事業に対する財政上の措置	自然環境整備交付金の継続的な支援 ・琵琶湖国定公園の自然環境保全・再生等のため、自然環境整備交付金の予算額確保【早崎内湖再生事業・ヨシ群落再生事業・自然公園施設整備事業】	環境省
8	琵琶湖環境	侵略的外来水生植物対策	①国直轄事業の継続および強化 ・環境省の直轄防除事業による生育面積拡大防止および低密度状態の維持 ②県や琵琶湖外来水生植物対策協議会への財政支援の充実 ・外来生物対策管理事業費等による支援 ・地方公共団体が行う侵略的外来水生植物対策に対する特別交付税措置の導入など地方財政措置による支援 ③瀬田川での防除と下流域への流出・分布拡大防止対策の実施 ・瀬田川におけるオオバナミズキンバイ等の防除対策の継続 ・「河川における外来植物対策の手引き」の「優先的に対策を実施すべき外来植物」へのオオバナミズキンバイおよびナガエツルノゲイトウの追加 ④農地における外来水生植物の管理技術の早期開発 ・試験研究の取組加速と省力的管理・被害防除に資する技術確立と普及	総務省 農林水産省 国土交通省 環境省